

開 議

○鈴木富美子議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。

なお、10番、渡部秀樹議員から、遅刻する旨の届出がありましたのでご報告いたします。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第4号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○鈴木富美子議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

浅野敏明議員の質問

○鈴木富美子議長 順位11番、議席番号11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 おはようございます。

一般質問11番目、共創長井の浅野敏明です。

本定例会における一般質問通告による質問は、大きく4点であります。

それでは、順次質問しますので、よろしくお願いたします。

1番目の質問は、インフルエンザ感染流行について質問いたします。

国立感染症研究所の発表によりますと、11月

19日までの1週間、全国約5,000か所の医療機関から報告されたインフルエンザの患者数は110万5,940人で、医療機関当たりでは、前の週から4.31人多い21.66人となったとの記事が掲載されました。都道府県別で見ますと、佐賀県が47.26人、北海道が39.21人、長野県が35.59人、宮城県が31.86人と警戒レベルとされる30人を超え、山形県は多いほうから6番目の28.77人で、注意報レベルの中でも上位から2番目となっていました。11月29日には、山形県内の医療機関当たりの患者数が35.07人となり、県内全般に警報を発令したとの記事がありました。中でも置賜では43.5人と山形市、村山に次いで3番目の患者数となっております。全国的に感染拡大傾向で、本市の状況を心配している市民も多くおられ、最新情報を常に周知し、注意喚起すべきだと思います。

本市におけるインフルエンザの流行状況について、健康推進担当課長にお尋ねします。

あわせて、直近の新型コロナウイルス感染症の流行状況についてもお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 塚田恵美子健康スポーツ課健康推進担当課長。

○塚田恵美子健康スポーツ課健康推進担当課長 おはようございます。

今年度のインフルエンザ感染者数は、11月中旬から急増し、11月29日、県内全域にインフルエンザ警報が発令されました。これは過去10年間のうちで最も早い警報発令となっております。インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症は、定点把握感染症に位置づけられており、感染症発生動向調査で1週間分まとめて公表されています。県内では、保健所ごとの公表となり、本市の感染状況を把握することはできませんので、置賜保健所管内の状況についてお答えいたします。

インフルエンザの発生状況ですが、直近の1週間、11月27日から12月3日では、定点当たり

44. 13人で、前の週の43.5人より微増しており、引き続き警報レベルとなっております。県内の状況を年齢別で見ると、14歳以下が全体の79%であり、小児の感染が拡大している状況です。

また、新型コロナウイルス感染症は、置賜保健所の定点当たり5.13人です。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 置賜の感染状況について分かりましたが、市報等で市民に対して注意喚起、状況についてもお知らせいただければと思います。

市内小・中学校でもインフルエンザが流行しているのではないかと心配している方も多くおられますが、本市の小・中学校におけるインフルエンザ感染の状況と感染予防の指導内容について、学校教育課長にお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 横澤聡一学校教育課長。

○横澤聡一学校教育課長 おはようございます。

市内小・中学校におけるインフルエンザ感染状況と感染予防の指導についてお答えいたします。

現在の感染状況につきましては、集団発生はしておらず、落ち着いておりますが、10月20日から11月6日にかけて3校で罹患者が集団で発生しておりました。それぞれの学校では、該当学年の給食後の早退や学級閉鎖などの教育課程の変更を実施したところでございます。

学校における感染予防対策としましては、コロナ禍の対応と同様に、手指消毒の徹底や常時換気の実施、そしてマスク着用の励行等を実施しております。今後についても感染予防を十分に実施し、児童生徒の罹患者の拡大防止に取り組んでまいります。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 子供の感染から家庭内感染で大人の方にも感染する例が多く見られるようですので、ぜひ予防の指導についてはよろしくお願ひしたいと思います。

2番目の質問は、SDGsの取組について質問いたします。

昨年6月の全員協議会において、総合政策課長からは、昨年2月に本市のSDGsの取組を提案し、同年の5月にSDGs未来都市に選定されたとの報告がありました。説明では、内閣府のSDGs未来都市選定制度において、令和4年2月にSDGs未来都市等提案書を提出し、経済、社会、環境の3側面における新しい価値の創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが認められて選定されたこと、また、SDGs未来都市は、2018年度から制度化され、全国で154自治体、今年度の時点では182自治体が選定されており、県内では飯豊町、鶴岡市、米沢市に次いで4例目、2022年度は全国で30自治体が選定され、県内では本市のみとの説明を受けました。

SDGsはサステナブル・ディベロップメント・ゴールズの略で、日本では持続可能な開発目標と称されます。2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsは、2016年から2030年までの15年で達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成されています。

SDGsでは、経済や環境、社会の課題が大きく幅広く取り上げられ、持続可能な社会を築き上げるために、国連が主導して様々な取組が広がっています。国においては、2016年12月にSDGs推進のための中長期戦略であるSDGs実施指針を策定し、2019年12月にはその改定を行っています。その後、毎年、SDGs実施指針を基に、具体的な取組を加速させるため、全省庁による具体的な施策を盛り込んだSDGsアクションプランを策定し、SDGsを推進しています。2018年からは、SDGsの達成に向けた取組を積極的に進める自治体を公募し、経済、社会、環境の3側面の総合的取組により、新たな価値を創造する提案を行った自治体を選定する制度としてSDGs未来都市を選定して

います。

内閣府で公表している令和4年度SDG s 未来都市の選定結果と本市におけるSDG s 未来都市等提案書を見ますと、2030年のあるべき姿として、1、職業や職場に多様性が生まれる。2、地方都市型スマートシティの社会実装によって、都市機能が維持される。3、従前よりも環境負荷が低い環境の在り方ができることを提案しています。また、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴールターゲットとして、経済面では、多様な職種の創出及び未来技術を活用した多様な働き方の確立、社会面では、デジタル技術を生かしたスマートシティの実装、環境面では、新しい循環型地域づくり事業による環境負荷の低減を提案しています。

まず、提案者の経済面における地域の雇用創出の取組として、産業振興拠点入居者に対するビジネスサポートとは、タスビル2階のイノベーションL a b. 長井i - b a y入居者に対してどのようなサポートをお考えなのか、商工振興課長にお尋ねいたします。

あわせて、地域雇用の創出につながる具体的な施策のお考えをお尋ねいたします。

○鈴木富美子議長 菊地千賀商工振興課長。

○菊地千賀商工振興課長 おはようございます。

現在、インキュベーション施設、長井i - b a yには、創業予定者が1名、新規創業者が9名、既存創業者が2名の合計12名の方が入居しており、それぞれの方々の事業拡大に向けた活動に積極的に取り組んでおります。

長井i - b a yの運営は、地場産業振興センターが行っておりますが、創業支援に精通した株式会社デジコンキューブの岩瀬氏をインキュベーションマネジャーに委嘱し、入居者一人一人の課題を把握し、事業化に向けた支援、資金調達や販路開拓等の経営指導まで切れ目のないサポートを行っていただいております。

また、インキュベーションマネジャーの岩瀬

氏が、入居者と毎月の面談により事業状況を確認し、それぞれの強みを生かした事業展開を促しております。課題によっては各分野の専門家から創業支援を受けられるように、県企業振興公社などへの橋渡しを行い、販路等について伴走型で指導を受けております。

地域雇用の創出につながる具体的な施策としましては、長井市SDG s 未来都市計画では、インキュベーション施設、i - b a yにより、雇用創出の循環形成を図ることで、地域の活性化を目指すものとなっております。市としましても、入居事業者がi - b a yからの一日でも早い巣立ちを後押ししながら、引き続き市企業創業支援事業とか、あと中心市街地の空き店舗の活用を推進し、やがては事業主となって雇用ができるように支援していきたいと思っております。

また、子育て世帯のサポートや女性が活躍できる社会づくりなど、SDG sのための周知なども併せて行いながら、スタートアップ支援に努めてまいります。

最後になりますが、各企業の人手不足の解消としましては、自分の生活スタイルに合わせて仕事ができるパラレルワークを推進し、求人する企業においても、潜在ワーカーの力を借りられるように、求人のお出し方について工夫すべきだと思いますので、ハローワークや商工会議所などの関係機関と連携していきたいと思っております。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 引き続き取組をお願いしたいと思います。

次に、提案書の社会面における災害時の電力確保体制の構築では、再生可能エネルギーを含む災害時の電力供給体制構築に向けた合意形成の取組としていますが、現在、進めているバイオガス発電施設で発電される電力を災害時の電力供給に活用することを提案されたのか、総合

政策課長にお尋ねします。

○鈴木富美子議長 渡邊恵子総合政策課長。

○渡邊恵子総合政策課長 おはようございます。

初めに、浅野議員からお話ありましたSDGs未来都市の提案書について補足をし、答弁させていただきたいと思います。

SDGs未来都市に求められる提案内容には、自治体全体での取組を示す全体計画と先導的な取組を提案する自治体SDGsモデル事業の2つがあり、これらを併せて提案する必要があります。本市におきましては、この2つの提案のうち、全体計画が採択され、SDGs未来都市として認定をいただくことになりました。

「長井市SDGs未来都市計画～循環で繁がるまち長井～」と題したこの全体計画は、長井市のホームページで公開をしております。

一方、先導的取組を提案したモデル事業については、もし採択がされれば、その実現のために必要な設備整備に対し、有利な補助金が受けられるというものでしたが、残念ながら本市は採択とはなりませんでした。

議員からありました災害時の電力確保体制の構築とそれに向けた再生可能エネルギーを含む災害時の電力供給体制構築に向けた合意形成については、不採択となったモデル事業の提案内容として掲載したもので、現在、具体的な取組を進めているものではありません。バイオガス発電設備導入による電力の活用方法については、本年度実施している導入可能性調査の結果を踏まえ、詳細を検討することになりますが、基本的には施設内での自家消費を想定しているものでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりましたが、公表されている提案書については、変更があるとなれば変更になったもので公表すべきだと思いますので、なおご検討をお願いしたいと思います。

次に、提案書の環境面における課題として、カーボンニュートラルに向けた取組の加速を掲げていますが、SDGs未来都市としては、脱炭素社会を目指すべきではないでしょうか。カーボンニュートラルに向けた取組としたお考えを総合政策課長にお尋ねします。

○鈴木富美子議長 渡邊恵子総合政策課長。

○渡邊恵子総合政策課長 お答えいたします。

温室効果ガスの排出量から森林等による吸収量を差し引いた合計が実質ゼロになるいわゆるカーボンニュートラルに向けた取組のためには、市の率先した省エネ行動はもちろん、いかにして市民や事業者の皆さんを巻き込み、実践しやすい環境をつくるかが重要だと考えております。このため、来年度からスタートする第4次環境基本計画に地球温暖化対策実行計画を盛り込み、2030年度までに排出量5割削減を目指すカーボンハーフ、2050年度までにカーボンニュートラルという具体的な目標を掲げ、市役所だけでなく、市民も事業所もみんなが力を合わせて目標の実現に向かっていけるような施策を検討しています。

例えば、市としては、PPA、電力販売契約による公共施設への太陽光発電設備の導入、学校などで使用する電気の再エネ電力への切替え、CO₂削減の見える化など、再エネ電力の環境価値を広く市民の皆様にも知ってもらえるような取組を実践したいと考えています。

また、市民の皆様の行動を後押しする施策としましては、太陽光発電設備や木質バイオマス燃焼機器など、再エネ設備導入の助成制度をより積極的に活用していただけるよう、補助額の拡大等に向けた見直しを考えております。そして、事業所の皆さんに対しては、工場内でのLED化や再エネ電源への切替え等について、有利な補助制度の情報提供とともに、働きかけを行うなど、市全体が一丸となってカーボンニュートラルを目指していけるよう効果的な取組を

検討し、進めてまいりたいと考えております。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。

次に、提案書の推進体制における各種計画への反映について質問いたします。

1つに、第六次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略にSDGsを明記し、重点施策と結びつけるとしています。現在進められている第六次総合計画では、SDGsの目標と連動しているのか、総合政策課長にお尋ねします。

○鈴木富美子議長 渡邊恵子総合政策課長。

○渡邊恵子総合政策課長 お答えいたします。

現在、策定中の第六次総合計画につきましては、まちづくりの方向性を示す基本計画と施策分野ごとの目標や取り組む事業の内容を示す前期基本計画について、10月に行ったパブリックコメントを踏まえ、3月定例会に提出させていただき議案として最終調整を行っているところでございます。

このうち、前期基本計画案には、5つの基本目標を掲げ、各施策の分野ごとに、その施策と連動するSDGsのアイコンをお示しする予定です。例えば基本目標1、安心して健やかに暮らせるまちづくりの保健・医療の分野は、SDGsの17の目標の3番目、あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進するというSDGsの目標と連動するというように、全ての施策において、SDGsと関連する内容となっております。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 了解しました。

次に、中心市街地活性化基本計画や環境基本計画など、各分野の計画においても、更新時等において適時にSDGsの視点を組み込むとしていますが、具体的にSDGsの目標と連動していくのか、総務参事にお尋ねします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 ただいま総合政策課長が答弁したとおり、SDGsの理念につきましては、総合計画と目指す方向性は一致しています。また、市の各分野の計画につきましては、本市のマスタープランであります総合計画と連動するものでございますので、結果的にほとんどの計画がSDGsの目標とひもづくものと思っております。SDGsについては国連の目標でございますので、市のマスタープランではございませんので、前提として各分野の全ての計画が必ずしも連動するものではございません。ただ、各計画との連動の状況でございますが、議員からありましたとおり、環境基本計画につきましては、第3次の計画が今年度で終了いたしまして、来年度からスタートする第4次の基本計画につきましては現在策定中でございます。こちらは令和6年から令和15年の10年間ですので、SDGs、2030年までなんですけれども、基本的に環境基本計画につきましては2033年までで、飛び越した計画となりますので、その辺でも連動するものではございません。

骨子案につきましては、10年後の本市の環境像を掲げまして、それを実現するための5つの環境目標を位置づけております。また、それぞれの目標ごとに関連するSDGsのアイコンを表示いたしまして、国連が定めた17の開発目標のうち、どの目標と関連のある内容なのかが一目で分かるように計画の中でお示ししたいと考えております。

そのほか今年度策定中の長井市の個別計画につきましては、健康増進計画、あとは教育振興計画、男女共同参画基本計画などがございすけれども、例えば健康増進計画につきましてはゴール3、全ての人に健康と福祉を、教育振興計画につきましてはゴールの4、質の高い教育をみんなに、男女共同参画についてはゴールの5、ジェンダー平等を実現しようということで、各施策の方向性とも重なっておりますので、SD

G s の目標と連動しているものと考えております。

市街地活性化基本計画につきましては、現在、第2期の計画の期間中で、令和8年の3月までとなっておりますので、次期の計画の策定のとときに反映させていくとともに、他の個別計画につきましても更新のタイミングで反映していく考えでございます。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 了解しました。

経済成長や資源の有効活用を図る社会を実現するため、環境負荷の低減や資源の有効活用など、具体的な取組を行っていくべきではないかと思っております。そのためには、市民や事業所にSDG s に対する意識を持ってもらうような取組が必要で、市民、自治会、コミュニティや事業者のSDG s に対する意識を促進するため、SDG s 推進条例、仮称であります。制定を視野に推進すべきではないかと思っておりますが、市長の見解をお伺いします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えを申し上げます。

浅野議員からは、市民、自治会、事業所等の意識を促進するため、SDG s 推進条例（仮称）の制定を視野に推進すべきではないかということのご提言をいただきました。

浅野議員からの総合政策課長、あるいは総務参事等々への様々な質問や提言などについては、全くそのとおりでありまして、特にSDG s につきましては、特に若い人たちの関心が非常に高いということで、ただし私どもはSDG s は長井市の様々な政策の理念の一つとして考えております。もともとSDG s にかかわらず我々が目指しているものは、特に第六次総合計画で上げてくるものについては、例えばダイバーシティであったりインクルージョンであったり、そして市民の皆様一人一人、その人なりのいわゆる幸せ感を持続できる暮らし、こういったもの

を目指していこうということそのものは私どもSDG s にかかわらず、以前から考えてきたことであり、それがSDG s の理念とつながっているということでございますので、私個人としては条例をつくるという段階ではないだろうと思っております。

総務参事からありましたように、国連で定めた17の開発目標、これは2030年がそのゴールでございますので、そこからまた変わってくるんですね。したがって、全国的には群馬県のある市を含めて、8つの地方自治体が条例を定めているということもあるようでございますけれども、群馬県の例の場合は、議会で条例を制定したということで、議会提案ですね、議会でも条例の制定はできますので、大変面白い例だなということで、いろいろ調べてみますとなかなか面白い取組をしてみると。議会として市民に呼びかけようという考え方で、そういったこともあってしかるべきだと思います。

ただ、例えばSDG s については、全国で認証、承認を受けてる自治体というのはまだまだ少数であり、山形県に至っては4つの自治体しかないわけですね、35の自治体のうち。結局、まだまだ市民、一般的なものにはなっていないと。浅野議員おっしゃるように、だからこそ条例を制定して推進すべきでないかという考えもあるんですが、私どもはSDG s が長井市の様々なまちづくりの目標の上位計画だとは思っておりませんので、マスタープランはあくまでも長井市が独自にいろいろな国の動きであったり世界の動きであったり、また我々市民が必要と考えられるそういったものについて政策を形成していく、そして理念を固めていくということでありまして、SDG s、確かにすばらしい。これはこれからも推進してまいりますし、特に議員からあったカーボンニュートラルとかそういったところも含めて、実際、今進めている政策もそれに沿っているような形になってますので、

今後は状況によってSDGsを市民の皆様から、いろんな団体からやるべきじゃないとか、そういう声が上がったら議会とまた検討しながらやるべきことであって、今の段階で長井市が条例を何のために制定するかということですよ。2030年を目標にSDGsを進めるということが我々長井市の目的じゃないと思いますので、したがって、その辺なども今後考慮しながら検討してまいりたいと思いますので、引き続き様々ご提言をいただければありがたいと思います。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 市長のお考えは分かりました。

この第六次総合計画を含めて、SDGsと連動するという事で市民の意識も変わるかと思えますので、条例制定が目標でないので、ぜひ今後取組をお願いしたいと思います。

次に、置賜3市5町と置賜広域行政事務組合、サントリーグループがペットボトルのリサイクルに関する協定を11月1日に締結したとの記事が掲載されました。これは循環型社会の実現を目指し、使用済みのペットボトルを新たなペットボトルにリサイクルするボトルtoボトル、水平リサイクルの取組の一環で、従来のペットボトル製作と比較してCO₂排出量を60%削減できるとしています。まさにサステナブル社会における資源の有効活用ですばらしい取組だと思います。

本市のSDGs未来都市の施策の一つとして、水平リサイクル、ボトルtoボトルをもう一歩進め、水平リサイクル、キャップtoキャップへの対応を前提に、キャップの回収を市民と一丸となって進めてはどうかと思います。水平リサイクル、キャップtoキャップの取組は、廃棄プラスチック再生資源化の大手、双日プラネット、プラスチックキャップ製造メーカーの大手、日本クロージャーとアサヒ飲料を傘下に持つアサヒグループジャパンが参画するコンソー

シアム、共同事業体を発足して、今年の1月から水平リサイクルに向けて技術検証を行っており、間もなく実用化になるかと思えます。ペットボトルとキャップは一对の製品ですが、ボトルは水平リサイクルとして回収し、キャップはプラスチック資源ごみとして他のプラスチック類ごみと同様に回収することになります。サステナブル社会の目に見える取組として、キャップを原料とする資源の有効活用の推進について、市長のお考えをお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えを申し上げます。

浅野議員おっしゃるように、過日、先月ですね、ボトルtoボトルの提携式を3市5町で行いまして、代表して理事長の米沢市長がサントリーの代表の方と調印したということでございますが、それにさらに進めるキャップtoキャップというのを浅野議員から提案いただきまして、大変これごもつともだと思っております。

やはりこういった資源ごみ、特にペットボトルとか、あるいはキャップなどについては、私も長井市ではなくて、3市5町でやっておりますので、ぜひこれらは担当を通じて事務局のほうに提案したり、あるいは理事会の際にうちの市議会からこういう提案もあったので、検討してはどうかということは申し上げたいと思いますが、一方で、議会は議会で置賜広域行政事務組合議会の議員がいらっしゃるわけですから、その辺あたりの議会内での合意形成、そういったことも必要だと思いますので、私どもだけではなくて議会は議会でぜひ動いていただければ大変ありがたいと。浅野議員おっしゃるように、これからカーボンニュートラル何としても実現していかないと、我々日本のみならず、世界が大変なことになっているわけですから、ぜひ実現に向けて私も提案してまいりたいと思います。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 了解しました。議会でもそういった方向で推進するように取組を図っていかねばならないと思います。

3番目の質問に移ります。置賜定住自立圏構想の推進について質問いたします。

定住自立圏構想とは、中心地の都市機能と近隣市町村の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割を分担し、連携、協力することにより、地域住民の命と暮らしを守るため、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する総務省の政策として平成21年度から制度化されたものです。

置賜定住自立圏は、平成30年2月に米沢市が中心市宣言を行い、6月には置賜3市5町による置賜定住自立圏形成協定の締結が行われました。中心市と近隣の市町が1対1で生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化の3つの観点から、連携する取組を定め、協定に基づき定住自立圏共生ビジョンが平成31年3月に策定されています。さきの全員協議会では、現行の共生ビジョンが令和5年度で満了し、令和6年度以降も引き続き取組を推進していく必要があるため、第2次共生ビジョンを策定するとの説明を受けました。特に結びつきやネットワークの強化に期待するものです。

平成31年度から5年目を迎えましたが、目に見える成果があまり見られないように感じます。コロナ禍における共生ビジョンだったことありますが、主な取組の成果について、質問いたします。

まず、広域観光の推進の項における山形おきたま観光協議会による観光プロモーションの実施の事業として、置賜圏域のプロモーションを行うとしていますが、この観光協議会の位置づけとプロモーションの実施状況について、産業

参事にお尋ねします。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 定住自立圏共生ビジョンにおきましての山形おきたま観光協議会の位置づけとプロモーションの実施状況につきましてお答えいたします。

まず、山形おきたま観光協議会につきましてですが、これは置賜地域の行政と民間が一体となりまして、広域観光の振興を図ることにより、産業の発展と地域振興に資することを目的に、こちらは平成13年に設立された協議会でございます。事務局は山形県置賜総合市庁地域経済産業振興課観光振興室が行っておりまして、山形県及び置賜管内の市町、そして全ての観光協会、また団体及び企業などが会員になっている組織でありまして、令和5年度における会員数は70団体となっております。ちなみに会長は米沢市長が務めている協議会でございます。

観光振興ということにつきましては、市や町単独で行うということよりも地域全体で取り組むことが効果的である。そしてその取組の必要性から山形おきたま観光協議会を組織し、定住自立圏構想ができる前から置賜圏域の観光誘客に取り組んでいるものでございます。定住自立圏構想、そしてビジョン策定時におきましては、広域観光の推進という事業項目に山形おきたま観光協議会の事業を入れ込んだという経過となっております。

また、プロモーションの実施状況につきましてですが、山形おきたま観光協議会で取り組む事業として大きく3つあります。1つ目が誘客拡大に向けた取組、2つ目として受入れ態勢の整備、3つ目として外国人観光客の受入れ促進となります。

誘客拡大関係につきましては、置賜地域全体として戦略的な情報発信を行っておりまして、主にデジタル媒体を活用した取組を行っております。全てのSNSでこの情報発信を行ってお

りますが、このうちツイッターでは3万3,000人のフォロワーを獲得している状況です。また、具体的な地域的な関係でいいますと、重点道の駅米沢を活用いたしました広域観光情報の発信、そして置賜管内を周遊していただくための対策として、イベントナビカード事業などに取り組んでおります。このイベントナビカード事業というのは、道の駅米沢内にカードが掲示してありまして、それを持っていくと各地で様々なサービスが受けられるというものでございます。そのほか、セールスプロモーションといたしましては、県外のイベント、それから県外のサービスエリアなどで観光PR活動、置賜観光PRの動画の放映、また、バスツアー等の造成に向けた旅行会社へのセールス活動も行っておりまして、置賜圏域として実施しているものでございます。ちなみに、令和4年度の実績では、冬の間には10件のツアーを造成しております。

また、受入れ態勢の整備といたしましては、置賜全体で取り組む観光ボランティアガイドの人材育成事業やガイドのスキルアップ研修などを行っているものです。

そのほか、外国人観光客の受入れ促進といたしまして、ランドオペレーターへのプロモーション、それから山形県が招請事業をしておりますので、台湾の旅行エージェントの来訪などでそういった活動を行っております。

このほかにも広域で取り組むメリットのある置賜の冬や置賜のスイーツ巡り、置賜四十八館など、置賜地域の特性を生かした事業を行っており、これらの事業を生かした受入れの実践につきましては、地元DMO組織であるやまがたアルカディア観光局を中心に、最近では登録DMO候補法人としてプラットヨネザワができておりますけれども、これらの協力を得ながら、高付加価値のある誘客メニューとして受入れの推進を行っているところでございます。このような取組を行っているところでございます。

○鈴木富美子議長 ただいま渡部秀樹議員が出席いたしましたので、ご報告いたします。

11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。

時間の関係もありまして、(2)の質問は省かせていただきまして、次に移ります。

交通ネットワーク等の維持・整備の項における圏域内鉄道路線の利用促進の事業内容として、圏域内鉄道路線の利便性向上や利用促進を図ることにより、住民の利便性の確保が期待されることとありますが、具体的な取組について、総務参事にお尋ねします。

あわせて質問いたします。広域的な公共交通網の整備に向けた検討の事業では、デマンドタクシーやコミュニティバス等の広域的な運行について協議・検討を行うとしております。各市町内の路線バスの利便性向上も大切ですが、置賜圏域内における広域の交通手段として、長井駅から米沢駅までの直行便を含め、路線バスなどの広域運行に期待したいと思います。広域的な公共交通網整備について、これまでどのような協議を検討されたのか、2点について総務参事にお伺いします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 共生ビジョンの圏域内鉄道路線の利用促進につきましては、掲げている事業内容について置賜3市5町が連携協力しながら各協議会、同盟会等々で事務局が中心となって事業を推進しております。山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、そして置賜地域奥羽新幹線整備・米沢一福島間トンネル整備実現同盟会につきましては、米沢市が事務局となりまして、具体的な取組といたしましては、国やJRへの要望活動、または地域自治体、経済界、住民が一体となつての決起総会等で意識醸成の取組を行っております。

米坂線については、期成同盟会につきましては小国町が事務局となりまして、こちらも国や

JRのほうに要望活動を行っております。

フラワー長井線の利用拡大協議会につきましては、長井市が事務局を行っております、ご承知のとおり、様々な事業を展開しております、今年度は特に全線開通100周年でいろいろ事業を展開してきたところでございます。

以上が利用促進のところ、あと利便性の向上といいますと、具体的な内容としましては、庁舎と一体となる長井駅の整備が最たるものだと思いますし、そのほかスマホでデジタルフリー一切符等々、導入しながら、利便性の向上に取り組んできたところでございます。

広域的な公共交通網の整備ということで、主にバス関係となりますが、広域的な公共交通網の検討につきましては、自立圏の中の公共交通ワーキンググループを設置いたしまして検討を行っております。各市町ともに公共交通の形態、様々でございまして、それぞれ地域の事情を抱えることから、どのような切り口で検討するか協議したところで、置賜総合病院、そこをハブとしながら広域的な公共交通網整備を検討するとして、置賜総合病院に通院されている方にアンケート調査等を行いながら検討を行ってきたところでございます。率直な感想といたしまして、予想以上に自家用車での通院が多いということに加えまして、自家用車を運転できなくなっても家族や知人に送迎してもらってる患者が多く、マイカー依存が予想以上に強いという状況でございました。また家族、友人の送迎が受けられずにどうにもならなくなってから初めてやむを得ず公共交通を利用しているという状況でございました。引き続き公共交通ネットワークにつきましては、ワーキンググループで広域的なところについては検討してまいりたいと思います。

あと、議員から提案のありました長井駅から米沢駅までの直行便につきましては、路線バスのほかフラワー長井線、米坂線の連携も検討す

る必要がありますので、こちらにつきましては今後、併せて検討してまいりたいと思います。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 3番目の最後になりますが、令和6年度に新たに第2次置賜定住自立圏共生ビジョンが策定される予定となっておりますが、置賜定住自立圏構想へ期待するものとこれまでの取組の評価について、市長の見解をお伺いします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 時間があまりないので簡潔に申し上げなければいけないのですが、長井市としては、浅野議員も御存じかもしれませんが、長井市を中心に西置賜で実は定住自立圏を目指した時期がございました。総務省などにもいろいろ交渉して人口の要件はおおむね3万人でも大丈夫だと。ただ、長井市から西置賜のある町への働きに出かけてるところの一つだけが引かかったんですね。あともう一つぐらいあったかな。それで、どうしてもその要件が満たせず諦めて、そして置賜3市5町の定住自立圏については、実はどこの市町村も関心なかったように思ってます。米沢市もそんなことは前の安部市長のときも全くございませんでした。中川市長のほうに提案をして、中川市長が面白いなということで乗ったことで今回実現したことです。

総務参事からもいろいろあったように、第1次共生ビジョン、これで特定の医療とか教育等いろんな分野、この連携でそんな様々な連携事業をすることの特別交付税の算入の金額が中心市が上限1億円、多分米沢市は1億円ぐらい頂いてるだろうと。我々も1,800万円頂いてる。それでいろんな連携に必要なそれぞれの市町の事業ができる。

あと大きいことは、いわゆる地域活性化事業債、地活債、これが共生ビジョンの中に入っている事業であれば、これを活用できるんですね。それで例えば旧長井小学校第一校舎であつ

たりとか、あるいはタスもそうですし、この長井駅もそうですし、いろんなものが実は非常に有利な地活債であることができてるとというのが長井市にとっては非常に大きなメリットでございます。

あと、置賜3市5町としては、上げれば結構具体的なところたくさんあるんですが、例えばですが課題となっておりました成年後見制度に対する中心的機能を置賜成年後見センター、これを米沢市に設置することができました。これはこれで非常に難しく、これ定住自立圏やったから一気に進んだのかなと。負担も結構あったので、そういったことを含めていろんなことができましたけれども、今後、じゃあ、置賜3市5町一本になって何か一つのことやるかというのは、かなり難しいと思います。それはそれぞれのまちづくりがまだ違った方向ですから、ただ、同じ方向の部分についてはお互い協力し合って成果を出すチャンスだと思っておりますので、今後も3市5町、米沢市を中心に力を合わせて定住自立圏の様々な制度を使って人口減少に立ち向かっていきたい、そのように考えているところです。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 分かりました。市長の思いも分かったところです。

4番目の質問ですが、時間の関係もありますので建設参事には大変申し訳ないんですが、質問は省かせていただきまして、市長に質問をさせていただきたいと思っております。

これまでかわまちづくりとして「長井フットパス～かわからまちへ、まちからかわへ～」をテーマに、国土交通省からの支援をいただきながら、かわまちづくり推進協議会や黒獅子の里案内人をはじめ、市民の皆さんのご協力の下、様々な取組が行われてきました。また、長井フットパスを契機に、本市や町田市が発起人となり、平成21年2月には全国フットパス協会が設

立となりました。これまでフットパス全国大会は、長井市をはじめ、毎年全国で開催され、多くのフットパス愛好者がそれぞれの開催地を訪れ、地域の歴史や文化に触れながら、フットパスコースを楽しみ、地元の食や地域住民との交流が図られています。

東北地方でも本市のほか、秋田県由利本荘市、宮城県柴田町、今年度は福島県西郷村で開催されました。私も参加させていただきましたが、全国から二百数十名のフットパス愛好者の参加があり、本市をPRしながら、多くの参加者との交流を深めてきたところであります。

平成31年3月定例会の一般質問においても、全国規模のフットパス大会の開催について提案させていただきました。市長からは、東京オリンピック後に開催したいとの答弁をいただきましたが、その後のコロナ禍により、実現されませんでした。令和6年度は熊本県美里町を中心に全国大会が開催予定となっております。美里町における開催は2回目で、1回目となる平成26年度の開催時には、内谷市長も参加され、フットパスウオークにも参加されています。現在はなかなか公務日程が立て込んでおり、フットパスに参加する日程が取れないようですが、ぜひたまにはストレス解消、健康づくりにフットパスに参加してはどうでしょうか。

本市では、全国規模のフットパスシンポジウムを開催してから12年が経過しており、その後、東北でも3市町村で開催されています。フットパスを先導する本市として、仕切り直してフットパスながいや本市の魅力を全国に発信し、地域経済の活性化にも資する全国規模のフットパス大会を令和7年度か8年度に開催してはどうでしょうか。市長のお考えを最後にお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

浅野議員からは大変すばらしい提案をいただ

きました。私も全国のフットパスの大会、おっしゃるように、熊本と、あともともと町田が会長市でありますので、町田でやったときの2回しか行ったことないですね。美里町のは非常に鮮明に覚えてて、あそこのすばらしいところはちゃんと会員制で美里町だけじゃなくて主に熊本市の会員が多いんですね。当時で会員が2,000人ぐらいフットパス会員というのつくってるんです、会を。それを定期的に毎月行っていると。いろんなコースを開拓しながら地域の人たちと、あと熊本はじめ、町外からの人たちに大勢来ていただいて、健康づくり含めて楽しんでると、これがフットパスであろうと。ですから、我々のほうは長井市の場合はフットパス協議会の菅野会長をはじめ、皆さん頑張ってくださいまして、市のほうでも頑張ってますが、せいぜい頑張って1回ですよ。これってあんまり意味がないなど。

ですから、健康スポーツ課にコロナ禍でなかなかできなかつたんですが、こちらと、それから体育協会ですね、法人化されて、あとは花スポ、以前から花スポのほうにやってくれないかというようなエールは送ってたんですが、なかなか取り組んでもらえないと。健康づくりには、あるいはスポーツに取り組むにはまずウオーキングからなんですよ。そこのところが非常に長井市の場合はおろそかになっていると。ですからそこをフットパスと併せてやるのが重要だと。そういったことをやりつつ、長井市だけじゃなくて、美里町の例のように、この辺ですと山形市とか仙台市とか新潟からも会員になる人いますよ。そういったことをしっかりやった後に全国大会をやるということが意義があって、単発的にやってもこれは私は残念ながら、PR効果はあるかもしれませんが、実がないと思ってますんで、そこのところを見極めてやるべきじゃないかなと。ただ、浅野議員おっしゃるように、やりたいことはやりたいと。でも、

やるんなら成果をきちっと上げる、そんな考え方で今後検討してまいりたいと思いますので、ぜひいろいろご提言をいただければと思います。

○鈴木富美子議長 11番、浅野敏明議員。

○11番 浅野敏明議員 毎年全国で大会が開催されますので、来年はまだ2回目の美里町ですから、ぜひ市長のほうも参加していただければ盛り上がるんじゃないかと思っておりますので、そしてさらに長井市でも開催を具体的に検討していただければさらに盛り上がって多くの会員がフットパスに興味を持つかと思っておりますので、ぜひ前向きな検討をお願いしまして、質問を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

梅津善之議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位12番、議席番号14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 おはようございます。

12月定例会最後の一般質問になりました。お疲れのところとは思いますが、最後までよろしくお願ひしたいと思います。

10月の半ば過ぎでしたか、地元の小学校の母親委員会の委員長さんに小学校で本の読み聞かせをしていただけないかなという話をいただきました。普通は母親委員会でするそうなんですけども、今回は地域の人をお願いしたいんだなんていう話で頼まれて行ってきました。1時間ぐらいあるのかなと思って本を準備していったんですが、朝、学校に行ったら、10分ですとこう言われて、10分など言いながら、何を読んだらいいかなとふと思ったんですけども、ちょうどその週の頭に議会運営委員会で愛媛県西予市のほうに視察に行ってきたときに頂いた議会だよりの一番裏に中学生の将来の夢ということで